

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・教育の機会均等に向けた取り組み		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象)
- ・2018年度新入学児童から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給)
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。

〔年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法に基づき、適正に支給する。
- ・2019年度より、要保護児童生徒援助費補助金の費目・単価に準じ、要保護・準要保護の世帯に卒業アルバム費等の支給を検討。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	11,000	23,000	48,000	48,000	48,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	16,904,018	12,778,746	17,080,000	17,080,000	17,080,000
		事業費計(A)	円	16,915,018	12,801,746	17,128,000	17,128,000	17,128,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1288	0.1936			
		人件費計(B)	円	1,002,191	1,509,695			
		トータルコスト(A+B)	円	17,917,209	14,311,441			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・教育の機会均等に向けた取り組み		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)
- ・2018年度新入学生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給)
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法に基づき、適正に支給する。
- ・2019年度より、要保護児童生徒援助費補助金の費目・単価に準じ、要保護・準要保護の世帯に卒業アルバム費等の支給を検討。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	63,000	95,000		63,000	63,000	63,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	15,907,996	14,743,325	16,374,000	16,311,000	16,311,000	16,311,000
		事業費計(A)	円	15,970,996	14,838,325	16,374,000	16,374,000	16,374,000	16,374,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1256	0.1904				
		人件費計(B)	円	977,096	1,484,540				
		トータルコスト(A+B)	円	16,948,092	16,322,865				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	スクールバス等運営事業	所属部門	学校教育課 学校教育課係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。
- ・町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、平成21年度より、全面民間委託を実施した。
- ・現在は、スクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。
- ・今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。ただし、路線によっては、利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。
- ・児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。

【課題】

- ・ジャンボタクシー路線は、学校長期休業中は運行していないが、子どもセンターに通うため運行の要望が出ている。
- ・農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行のため、スクールバスを確保・運行する必要があり、あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。
- ・ジャンボタクシー路線については、他路線との公平化のため、長期休業中の運行を検討する。
- ・児童生徒の減少に伴い、路線について、道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	184,121,301	180,063,365	185,432,000	187,097,000	187,097,000	187,097,000
		事業費計(A)	円	184,121,301	180,063,365	185,432,000	187,097,000	187,097,000	187,097,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.1943	0.1675				
		人件費計(B)	円	1,511,569	1,305,785				
		トータルコスト(A+B)	円	185,632,870	181,369,150				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	外国青年招致・活用事業	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

- ・国際姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州トレーシー市より、外国青年を英語指導助手(AET)を招致している。
- ・AETの推薦は、トレーシー市姉妹都市協会を中心に行われている。
- ・AETは、町内2中学校(芽室中学校、芽室西中学校)で英語指導や国際交流を行うほか、中学生トレーシー訪問団の事件研修講師等を行っている。
- ・グローバル化が進んでいる近年、国際共通語である英語力の向上は、重要視されている。また、東京オリンピックを契機に、文部科学省において、特にコミュニケーション能力の育成について力をいれており、全国学力・学習状況調査でも、中学英語において、「読むこと・聞くこと」に加え、「話すこと」調査が追加された。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

今後も英語・国際理解教育の推進及び姉妹都市トレーシー市との交流を維持するため、継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	818,088	819,171	842,000	842,000	842,000	842,000
	一般財源	円	5,101,849	5,139,708	6,386,000	6,386,000	6,386,000	6,386,000
	事業費計(A)	円	5,919,937	5,958,879	7,228,000	7,228,000	7,228,000	7,228,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0934	0.0703				
	人件費計(B)	円	726,611	548,503				
	トータルコスト(A+B)	円	6,646,548	6,507,382				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学級編制事務	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

・学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づき、町内の児童生徒数及び特別支援学級在籍者数を把握し、学級の編制を行い、北海道教育委員会に届出を行う。  
 ・この学級編制届にて、教職員の配置人数が決定する。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

学校教育法に定められており、適正な学級編制を行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0493	0.0606			
		人件費計(B)	円	383,184	472,195			
		トータルコスト(A+B)	円	383,184	472,195			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校課外活動支援事業(小学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・平成30年度まで、学校支援者補償制度加入保険料及びクラブ活動への助成金を本事業から支出していたが、見直しをした結果、教育課程支援事業(小学校)での支出が適当となり、平成31年度(2019年度)より、教育課程支援事業(小学校)と統合した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成31年度(2019年度)より、本事業は、教育課程支援事業(小学校)と統合した。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	376,699	426,067	0	0	0
		事業費計(A)	円	376,699	426,067			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	0	0	0
		人工数(業務量)	人工	0.0703	0.0653			
		人件費計(B)	円	546,903	509,022			
		トータルコスト(A+B)	円	923,602	935,089			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校課外活動支援事業(中学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	健やかな体と体力向上	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

部活動等の学校課外活動推進のために助成金等の支出を行う。

①部活動指導報償  
 ②アイスホッケー部アイスアリーナ使用料助成  
 ③学校支援者補償制度加入  
 ④部活動推進助成金  
 ⑤全国・全道中学校文化体育大会参加助成金  
 ⑥その他、中体連、中文連等への負担金の支出。

【課題】  
 東めむろの宅地造成で一時的に芽室中学校区域に児童生徒数が増えたが、その後は減少していく予測となっている。  
 旧緑町公営住宅跡地の宅地造成により芽室西中学校区域の児童生徒数が一定数維持されている状況であるが、増加とはなっていない。  
 生徒の減少により、部活動によっては、単独チームの結成が難しい場合がある。また、生徒の部活動への希望も多様化し、部活動の新設の希望もあるが、顧問となる教員の数に限りがあること、指導できる教員がいないことなどから、部活動を増やすことが困難である。  
 また、外部指導者の活用が求められているが、都市部とは違い、人材の確保が難しい。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も支援を継続していく。  
 ・今後の生徒数の減少に伴い、近い将来において、1校での部活動の維持が困難になることが予想され、複数校での合同部活動について、検討していく。  
 ・道や町でも「部活動の在り方に関する方針」を策定したことから、生徒の怪我防止や教員の部活動指導の負担が過度にならないよう、学校、生徒、保護者への理解を図り、持続可能な部活動の在り方を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	8,347,196	9,950,025	8,654,000	8,654,000	8,654,000	8,654,000
		事業費計(A)	円	8,347,196	9,950,025	8,654,000	8,654,000	8,654,000	8,654,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0934	0.1078					
人件費計(B)		円	726,611	840,424					
トータルコスト(A+B)		円	9,073,807	10,790,449					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校健康診断実施事業(小学校)		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

**【概要】**学校健康診断事業は、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るためのものである。学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もあまりなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなってきている。また、小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。

**【現状】**  
小学校4年生を対象にした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検診ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。2018年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施したが、2019年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整えた。

**【課題】**  
学校でのフッ化物洗口の実施について、道教委・十勝教育局と連携を図り検討していく。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

2019年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。  
また集団フッ化物洗口実施に向けて、町民の方々、教職員の方々への理解を深めるために、道教委、十勝教育局、町内歯科医の協力のもと、フッ化物の実施方法、安全性への理解を深める取組を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
		事業費計(A)	円	8,810,815	8,853,279	9,543,000	9,543,000	9,543,000	9,543,000
人件費	人員	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1603	0.1617				
		人件費計(B)	円	1,247,309	1,260,664				
		トータルコスト(A+B)	円	10,058,124	10,113,943				



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校健康診断実施事業(中学校)		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**【事業の概要・現状・課題】**

**【概要】**学校健康診断事業は、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るためのものである。学校保健法(現在の学校保健安全法)が定められた時代(昭和30年代)には医療機関も少なく、医療費助成もあまりなかったことから、各家庭にとって学校での健康診断は病気の発見など大きな役割を果たしていた。現在は、当時と比べて医療機関も増え、幼児の医療費軽減措置もあり各家庭で就学前に既に受診・治療をしている場合が多くなっているため、学校での健診の果たす役割は病気の未然防止などの意味合いが強くなってきている。

**【現状】**中学校1年生を対象にした生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている検診ではなく、町独自で実施している検査であるが、受診率の向上や利便性のため学校で実施している。法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに一部異議が出ることもあるが、受診率の向上のためには、学校で一斉に実施することが効果的であると考え、理解を求めていく。

また、生活習慣病検査の実施にあたり、保護者への生活習慣病の理解、子育て支援課との連携による食習慣等への助言・指導、指導結果等の学校へのフィードバックについて、より一層推進する。

2018年度に福利厚生策として教職員に対するセルフメンタルチェックを実施、2019年度はストレスチェックを実施し、申出により医師と面談できる体制を整えた。

**【課題】**  
生活習慣病検査について、不安感を減らすよう、学校及び保護者に対して検査の意義を十分に説明し、情報提供を行うことが必要である。

2019年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,688,934	5,782,688	6,608,000	6,608,000	6,608,000	6,608,000
		事業費計(A)	円	5,688,934	5,782,688	6,608,000	6,608,000	6,608,000	6,608,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1603	0.1584					
	人件費計(B)	円	1,247,309	1,235,509					
	トータルコスト(A+B)	円	6,936,243	7,018,197					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	学齢簿編さん管理事務		所属部門	学校教育課 学校教育係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。  
 ・転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校教育法に定められており、適正な就学校の指定を行う上で必要な事務であり、今後も継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0038	0.0834			
		人件費計(B)	円	29,278	650,073			
		トータルコスト(A+B)	円	29,278	650,073			

事務事業名	教育課程支援事業(小学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・基礎学力の向上 ・郷土に根ざした教育活動と「食農教育」の推進 ・教育環境の整備・充実 ・道徳教育の充実・体験活動の実施	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。
②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。
③全小学校と上美生中学校に英語講師を派遣し、国際交流を図るとともに英語指導を行う。
④学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
①小学生
②学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
小学生に文化活動や体験学習の場を提供し、文化・芸術に触れる機会を増やす。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)
児童の感性を豊かに育てる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芸術鑑賞及び宿泊学習総日数	日
② 託児回数	回
③ 英語講師派遣人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
② 小学校数	校
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 文化活動や体験学習を実施する小学校	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		333,000				
	一般財源	円	4,242,653	3,939,788	15,037,000	15,037,000	15,037,000	15,037,000
	事業費計(A)	円	4,242,653	4,272,788	15,037,000	15,037,000	15,037,000	15,037,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1596	0.2283				
	人件費計(B)	円	1,241,619	1,780,039				
	トータルコスト(A+B)	円	5,484,272	6,052,827				
活動指標	① 日		12	14	12	14	12	14
	② 回		14	17	17	17	17	17
	③ 人		1	2	2	2	2	2
対象指標	① 人		1,181	1,172	1,130	1,066	1,017	984
	② 校		4	4	4	4	4	4
	③							
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		88.5	89.4				
	② %				80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。</li> <li>・平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。</li> <li>・平成30年度から、小学校へ外国語講師を派遣する「外国語指導業務委託料」を児童生徒支援事業から本事業に移動した。</li> <li>・体験活動・ふるさと教育の一環として、教育課程での「食農教育」の進め方を検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合わせた教育課程への支援を継続する。</li> <li>・2019年度中に、農林課と連携して、小学校における食農教育のプログラムを、学校からの意見を聴取しながら作成する。</li> <li>・2020年度から食農教育の取組をスタートしたい。</li> </ul>

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	教育課程支援事業(中学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	基礎学力の向上 教育環境の整備・充実	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。  
 ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。  
 ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。  
 ・平成27年度から、生徒の自己肯定感を育成し、将来の夢や目標実現のために努力できる生徒を育てること等を目的として、各学校が外部講師等を活用した講演会等を開催する「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

・今後も、時代の変化に合わせ、教育課程への支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		233,000				
	一般財源	円	2,042,062	2,002,295	2,985,000	2,985,000	2,985,000	2,985,000
	事業費計(A)	円	2,042,062	2,235,295	2,985,000	2,985,000	2,985,000	2,985,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1607	0.2249				
	人件費計(B)	円	1,250,176	1,753,786				
	トータルコスト(A+B)	円	3,292,238	3,989,081				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	教育研究所運営支援事業		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教育の進歩改善に資するため地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき設置。
- ・教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う。
- ・現在は、所長、副所長のほか、各小中学校から1名ずつの計9人で構成している。
- ・今年度と来年度は、来年度から小学校の使用教科書が変わることから、小学校3・4年生で使用する「地域学習書めむろ」の改訂・編集作業も行うことになる。
- ・学習指導要領の改訂と教科書採択のスケジュールにより、現在使用している小学校教科書の使用が当初予定よりも1年延長されたため、現在使用している「地域学習書めむろ」の来年度当初配布分が不足となることから、今年度中に増刷する必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・法律に基づき、設置を継続する。
- ・学校ICTや特別支援教育等の今日的教育課題に対する研究や研修会の開催は継続していく。
- ・2019年度及び2020年度に、新学習指導要領及び新教科書に対応した「地域学習書めむろ」改訂・編集の調査研究をお行い、2020年度中に印刷し、2021年度より使用開始する。
- ・合わせて、2020年度途中より、指導書の研究を始め、2021年度中に指導書を印刷製本し、2022年度より使用開始する予定である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,004,409	1,009,831	2,778,000	5,868,000	4,538,000	1,123,000
		事業費計(A)	円	1,004,409	1,009,831	2,778,000	5,868,000	4,538,000	1,123,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0233	0.0429				
		人件費計(B)	円	180,909	334,414				
		トータルコスト(A+B)	円	1,185,318	1,344,245				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	教育支援委員会運営事業		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・芽室町教育支援委員会規則に基づき、障がいのある児童生徒の適切な就学の支援を行うため、芽室町教育支援委員会を設置している。
- ・支援委員会は、障害の状態に応じた適切な教育又は就学指導について、教育委員会に意見を具申する。
- ・17名の委員を委嘱しており、年間2～3回の委員会を開催している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

児童生徒の適切な就学支援のため、今後も継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	198,328	110,840	167,000	167,000	167,000
		事業費計(A)	円	198,328	110,840	167,000	167,000	167,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0298	0.0398			
		人件費計(B)	円	231,926	310,032			
		トータルコスト(A+B)	円	430,254	420,872			

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 小学校4校の児童と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 購入額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
② 教職員数(小学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教材・教具を有効活用した児童	人
② 教材・教具を有効活用した教職員	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しいと思う児童の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	472,407					
	一般財源	円	27,549,598	29,382,260	13,106,000	13,106,000	13,245,000	45,431,000
	事業費計(A)	円	28,022,005	29,382,260	13,106,000	13,106,000	13,245,000	45,431,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3288	0.2179				
	人件費計(B)	円	2,557,921	1,699,047				
	トータルコスト(A+B)	円	30,579,926	31,081,307				
活動指標	①	円	28,022,005	29,382,260	13,106,000	13,106,000	13,245,000	45,431,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,181	1,172	1,130	1,066	1,017	984
	②	人	99	102	100	100	100	100
	③							
成果指標	①	人	1,181	1,172	1,130	1,066	1,017	984
	②	人	99	102	100	100	100	100
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。</li> <li>・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状態である。</li> <li>・また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が違うため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。</li> <li>・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強硬化等の基幹整備が必要。</li> <li>・子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込まれたことから、対応できる教材の準備が必要である。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)</li> <li>この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。</li> <li>2019年度 芽室西中学校</li> <li>2020年度 芽室中学校</li> <li>2021年度 小学校4校</li> <li>2022年度 上美生中学校</li> <li>・上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。)</li> <li>・教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。</li> </ul>
---	--

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	教育環境の整備・充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 中学校3校の生徒と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 購入額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 生徒数	人
② 教職員数(中学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教材・教具を有効活用した生徒	人
② 教材・教具を有効活用した教職員	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しいと思う生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,300,000	515,000				
	一般財源	円	17,395,656	11,324,145	13,064,000	17,571,000	28,603,000	28,588,000
	事業費計(A)	円	18,695,656	11,839,145	13,064,000	17,571,000	28,603,000	28,588,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2185	0.1981				
	人件費計(B)	円	1,699,835	1,544,625				
	トータルコスト(A+B)	円	20,395,491	13,383,770				
活動指標	①	円	18,695,656	11,839,145	13,064,000	17,571,000	28,603,000	28,588,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	655	633	621	634	627	584
	②	人	62	68	71	70	70	70
	③							
成果指標	①	人	655	633	621	634	627	584
	②	人	62	68	71	70	70	70
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。</li> <li>2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状態である。</li> <li>また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が異なるため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。</li> <li>ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強化等の基幹整備が必要。</li> <li>子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込まれたことから、対応できる教材の準備が必要である。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)</li> <li>この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。</li> <li>2019年度 芽室西中学校</li> <li>2020年度 芽室中学校</li> <li>2021年度 小学校4校</li> <li>2022年度 上美生中学校</li> <li>上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。)</li> <li>教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。</li> </ul>
---	---



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	教職員研修等事業	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	基礎学力の向上	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・教職員の研修にかかる事務を行う。
- ・教職員に研修機会を提供するため19市町村が参画し、事業を行うための分担金を支払う
- ・教職員の研修の推進、児童生徒の教育推進のため、芽室町学校教育振興会に補助金を支出し、会計を担う。
- ・各学校での校内研究・研修に対し、交付金を支出する。
- ・その他、十勝管内の研修関連団体へ負担金を支出する。

【課題】

令和2年度から本格実施する新学習指導要領では、小学校での外国語科の導入、プログラミング的思考の育成、道徳の教科化等変化が大きく、児童生徒への教員の指導力育成が課題である。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,433,382	3,892,062	4,093,000	4,093,000	4,093,000	4,093,000
		事業費計(A)	円	3,433,382	3,892,062	4,093,000	4,093,000	4,093,000	4,093,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.1580	0.1093				
		人件費計(B)	円	1,229,171	852,236				
		トータルコスト(A+B)	円	4,662,553	4,744,298				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	児童生徒支援事業	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	きめ細やかに対応する特別支援教育の充実	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。</p> <p>②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①児童生徒、教職員、保護者</p> <p>②個別の支援が必要な対象児童</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る</p> <p>②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>児童生徒が社会に出たときに自立できる</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	スクールライフアドバイザー・学校適応指導教室指導員人数	人
②	教育活動指導助手・支援員人数	人
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童生徒及び教職員数	人
②	教育活動指導助手・支援員配置校数	校
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	カウンセリング回数	回
②	支援員を配置した日数(延日数)	日
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	%
②	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,899,705	6,858,544	7,948,000	7,948,000	8,470,000	8,470,000
	一般財源	円	55,284,354	65,842,431	62,784,000	62,784,000	65,117,000	65,117,000
	事業費計(A)	円	61,184,059	72,700,975	70,732,000	70,732,000	73,587,000	73,587,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3696	0.3077				
	人件費計(B)	円	2,875,327	2,399,480				
トータルコスト(A+B)	円	64,059,386	75,100,455					
活動指標	①	人	2	2	2	2	2	2
	②	人	18	20	19	21	24	24
	③							
対象指標	①	人校	1,997	1,975	1,922	1,870	1,814	1,738
	②	校	5	5	5	5	5	5
	③							
成果指標	①	回	1,043	1,028	1,100	1,100	1,100	1,100
	②	日	1,574	1,897	2,299	2,299	2,717	2,717
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別な配慮を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手及び支援員を配置する。</li> <li>小学校免許を持つ教育活動指導助手を配置し、小学校全学年35人以下学級編制を町費で実施。</li> <li>学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。</li> <li>不登校児童生徒への支援のため、学校適応指導教室を開設し、指導員を配置。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育活動指導助手、支援員等の人員不足。</li> <li>少人数学級編制担当の教育活動指導助手に対し、業務量、責任の度合いに見合った待遇へ改善が必要。</li> <li>スクールライフアドバイザーへの相談件数が増加しており、学校からの要請も増えてきている。</li> <li>特別支援教育についての専門家が教育委員会にいない。</li> <li>2021年度に芽室西中第2学年が1クラスになる可能性が高い。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カンファレンス等の結果を踏まえ、児童生徒に対する必要な支援体制を確保する。</li> <li>教育活動指導助手の確保のため、待遇を改善する。</li> <li>スクールライフアドバイザーの複数配置の検討。</li> <li>特別支援教育の充実のため、地域コーディネーターの複数配置について、子育て支援課と協議する。</li> <li>2021年度の芽室西中第2学年については、生徒数の推移を確認し、複数学級にするために臨時教諭を雇用することを検討する。</li> </ul>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	就学指定校変更事務	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法施行令に基づき、転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校教育法施行令に定められている事務であり、児童生徒の取り巻く社会環境からも必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0204	0.0078					
人件費計(B)		円	159,075	60,437					
トータルコスト(A+B)		円	159,075	60,437					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	小学校就学時健診実施事業		所属部門	学校教育課 学校教育係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

**〔事業の概要・現状・課題〕**

- ・学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。
- ・小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び視力検査、聴力検査並びに希望者には発達支援センター職員による発達や言葉の検査を行う。
- ・公立芽室病院に歯科検診を依頼していたが、歯科が休診となったため、2018年度より「芽室歯科医会」に依頼している。
- ・内科検診については、公立芽室病院の小児科医師、耳鼻科検診については、北大からの派遣医師で行っているが、もしも公立芽室病院の小児科が休診した場合、医師の確保が必要となる。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 学校保健安全法に基づき、適正に進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	529,567	539,730	707,000	707,000	707,000	707,000
		事業費計(A)	円	529,567	539,730	707,000	707,000	707,000	707,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0444	0.0644				
		人件費計(B)	円	345,413	502,033				
		トータルコスト(A+B)	円	874,980	1,041,763				

事務事業名	大学等奨学金支援事業	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	教育の機会均等に向けた取り組み	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付 ②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させている世帯の保護者及び大学等の就学者</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図る。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>質の高い学習機会を提供し、将来を担う人材育成を図る。</p>	

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 私立高等学校授業料補助申請件数	件
② 大学等奨学金貸付申請件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 私立高校就学人数	
② 高校卒業予定人数	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 私立高等学校授業料補助申請件数	
② 大学等奨学金貸付申請件数	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の人数	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,350,000	17,190,000	14,790,000	14,790,000	14,790,000	14,790,000
	一般財源	円	-2,975,850	2,074,600	4,740,000	4,740,000	4,740,000	4,740,000
	事業費計(A)	円	15,374,150	19,264,600	19,530,000	19,530,000	19,530,000	19,530,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	人工	0.0965	0.1061				
	人件費計(B)	円	750,728	827,363				
	トータルコスト(A+B)	円	16,124,878	20,091,963				
活動指標	①	件	39	42	40			
	②	件	22	28	26			
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金貸付については、平成29年度末から新入学生に対し、入学前貸付を開始。また、平成30年度から貸付申請を同年で受け付けることにより、随時貸付可能とした。</li> <li>社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じ、返済するケースが出てきた。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるよう進めていく。</li> <li>奨学金償還免除制度については、実際に運用開始となる平成32年度まで、効果的に奨学生に印象付けられるよう周知に努める。</li> <li>私立高等学校生徒授業料補助制度については、国及び北海道の同様の補助制度に連動するよう状況に合わせて実施を続ける。</li> </ul>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	特別支援教育育成会支援事業	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・特別支援教育の充実振興を図るため、育成会に補助金を支出する。
- ・教職員の資質向上及び特別支援教育の啓発普及を推進し、行事を通して保護者同士の交流を図る。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		事業費計(A)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0035	0.0016			
		人件費計(B)	円	27,073	12,278			
		トータルコスト(A+B)	円	177,073	162,278			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。  
 ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給を行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	505,000	492,000	617,000	617,000	617,000	617,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	504,055	504,746	618,000	618,000	618,000	618,000
	事業費計(A)	円	1,009,055	996,746	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392				
	人件費計(B)	円	128,735	305,773				
	トータルコスト(A+B)	円	1,137,790	1,302,519				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。  
 ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	215,000	389,000	628,000	628,000	628,000	628,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	216,065	400,612	629,000	629,000	629,000	629,000
	事業費計(A)	円	431,065	789,612	1,257,000	1,257,000	1,257,000	1,257,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392				
	人件費計(B)	円	128,735	305,773				
	トータルコスト(A+B)	円	559,800	1,095,385				



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	複式教育支援事業		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・複式学級を有する学校の研修事業に対し、補助金の支出をする。
- ・十勝複式教育連盟に負担金を支出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も支援を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	175,277	179,665	173,000	173,000	173,000	173,000
	事業費計(A)	円	175,277	179,665	173,000	173,000	173,000	173,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0041	0.0021				
	人件費計(B)	円	31,940	16,171				
	トータルコスト(A+B)	円	207,217	195,836				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業		所属部門	学校教育課 学校教育係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校薬剤師の資質向上及び学校保健環境向上のために、学校薬剤師会等に参画するための負担金を支出する。
- ・学校保健の推進のため、十勝管内学校保健協議会に負担金を支出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	15,500	12,000	16,000	16,000	16,000
		事業費計(A)	円	15,500	12,000	16,000	16,000	16,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0013	0.0013			
		人件費計(B)	円	10,113	9,934			
		トータルコスト(A+B)	円	25,613	21,934			